



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 直竹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 IR室長

(氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,514,666	12.1	209,405	23.1	210,377	23.2	142,111	18.8
28年3月期第3四半期	2,242,336	13.5	170,062	46.5	170,826	43.0	119,575	40.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 123,147百万円 (3.6%) 28年3月期第3四半期 118,856百万円 (4.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	214.31	214.23
28年3月期第3四半期	180.71	180.05

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第3四半期	3,452,571		1,248,011		35.7
28年3月期	3,257,805		1,181,986		35.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,232,934百万円 28年3月期 1,170,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—		
29年3月期(予想)				45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当の内訳 普通配当 35円00銭 創業60周年記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,460,000	8.4	280,000	15.2	272,000	16.4	182,000	75.7	274.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	666,238,205 株	28年3月期	666,238,205 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,901,244 株	28年3月期	2,429,422 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	663,115,963 株	28年3月期3Q	661,706,731 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定につきましては[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年2月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善が継続するなど、全体として緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場では、新設住宅着工戸数が持家・貸家・分譲住宅全てにおいて増加となるなど、堅調に推移してまいりました。一般建設市場では、公共工事受注高が前年同月比で増加と減少を繰り返すなど弱い動きになった半面、民間工事受注高は、小売業・サービス業・不動産業等を中心とした積極的な設備投資を背景に、堅調に推移してまいりました。

このような経済状況の中で、当社グループは平成28年度を初年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、堅調な国内需要の取り込みによるコア事業の拡大を図るとともに、不動産開発投資等を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2兆5,146億6千6百万円（前年同期比12.1%増）となりました。利益については、経常利益は2,103億7千7百万円（前年同期比23.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,421億1千1百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3兆4,525億7千1百万円となり、前連結会計年度末の3兆2,578億5百万円と比べ、1,947億6千6百万円の増加となりました。その主な要因は、販売用不動産の売却によりたな卸資産が減少したものの、投資用不動産の取得により有形固定資産が増加したこと及び、売上債権が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2兆2,045億5千9百万円となり、前連結会計年度末の2兆758億1千8百万円と比べ、1,287億4千1百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務等が減少したものの、借入金や社債による資金調達を行ったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1兆2,480億1千1百万円となり、前連結会計年度末の1兆1,819億8千6百万円と比べ、660億2千4百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計期間に係る株主配当金を支払ったものの、1,421億1千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日に公表いたしました「平成29年3月期業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	192,571	254,403
受取手形・完成工事未収入金等	281,755	338,880
有価証券	16	2,006
未成工事支出金	36,753	53,769
販売用不動産	461,763	417,554
仕掛販売用不動産	112,854	127,376
造成用土地	647	647
商品及び製品	15,194	15,392
仕掛品	7,081	7,399
材料貯蔵品	5,870	7,112
その他	216,923	226,019
貸倒引当金	△2,583	△3,422
流動資産合計	1,328,849	1,447,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	819,612	856,063
減価償却累計額	△391,565	△410,084
建物及び構築物(純額)	428,046	445,979
土地	652,043	669,509
その他	226,562	268,318
減価償却累計額	△115,947	△119,668
その他(純額)	110,614	148,650
有形固定資産合計	1,190,704	1,264,138
無形固定資産		
のれん	54,413	54,031
その他	32,793	31,276
無形固定資産合計	87,206	85,308
投資その他の資産		
投資有価証券	265,870	269,097
敷金及び保証金	205,659	211,521
その他	182,493	178,011
貸倒引当金	△2,978	△2,644
投資その他の資産合計	651,045	655,985
固定資産合計	1,928,955	2,005,432
資産合計	3,257,805	3,452,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	368,494	346,812
短期借入金	54,291	110,387
1年内償還予定の社債	10,085	54
1年内返済予定の長期借入金	31,748	77,151
コマーシャル・ペーパー	—	110,000
未払法人税等	60,429	13,578
前受金	49,418	53,223
未成工事受入金	107,531	108,937
賞与引当金	46,662	25,609
完成工事補償引当金	7,098	6,649
資産除去債務	1,718	1,907
その他	236,310	202,330
流動負債合計	973,790	1,056,640
固定負債		
社債	100,010	140,000
長期借入金	295,828	275,946
長期預り敷金保証金	249,949	256,691
退職給付に係る負債	280,228	285,970
資産除去債務	32,998	35,879
その他	143,012	153,430
固定負債合計	1,102,028	1,147,919
負債合計	2,075,818	2,204,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	311,226	311,390
利益剰余金	591,850	677,100
自己株式	△4,617	△9,095
株主資本合計	1,060,158	1,141,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,983	85,252
繰延ヘッジ損益	35	1,359
土地再評価差額金	702	1,047
為替換算調整勘定	24,399	4,178
その他の包括利益累計額合計	110,119	91,838
新株予約権	38	116
非支配株主持分	11,669	14,961
純資産合計	1,181,986	1,248,011
負債純資産合計	3,257,805	3,452,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,242,336	2,514,666
売上原価	1,786,899	2,000,185
売上総利益	455,437	514,481
販売費及び一般管理費	285,375	305,076
営業利益	170,062	209,405
営業外収益		
受取利息	2,719	2,249
受取配当金	2,910	3,655
雑収入	3,916	4,685
営業外収益合計	9,546	10,589
営業外費用		
支払利息	3,714	3,787
租税公課	1,534	861
持分法による投資損失	415	385
雑支出	3,117	4,582
営業外費用合計	8,781	9,617
経常利益	170,826	210,377
特別利益		
固定資産売却益	545	218
投資有価証券売却益	4,363	952
段階取得に係る差益	4,147	—
その他	—	21
特別利益合計	9,056	1,192
特別損失		
固定資産売却損	41	37
固定資産除却損	620	725
減損損失	346	—
投資有価証券売却損	116	3
投資有価証券評価損	187	31
合併関連費用	826	—
災害による損失	—	747
その他	23	8
特別損失合計	2,162	1,553
税金等調整前四半期純利益	177,720	210,016
法人税、住民税及び事業税	53,656	57,721
法人税等調整額	4,401	9,888
法人税等合計	58,057	67,610
四半期純利益	119,662	142,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,575	142,111

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	119,662	142,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,042	312
繰延ヘッジ損益	△93	1,324
為替換算調整勘定	△4,026	△11,001
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,728	△9,893
その他の包括利益合計	△806	△19,258
四半期包括利益	118,856	123,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,042	123,485
非支配株主に係る四半期包括利益	△185	△337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。